The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	人権教育におけるセルフ・エスティームと内的葛藤の考察 : 「開放性」試論
Author(s)	野崎, 志帆
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2005, 31, p. 235-260
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/6480
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

人権教育におけるセルフ・エスティームと内的葛藤の考察－「開放性」試論－

野　崎　志　帆

目　次

はじめに
1．開放性の三成分
2．ステレオタイプ・偏見の形成要因
3．ステレオタイプ・偏見回避モデル
4．内的葛藤モデル
5．内的葛藤による開放性の構造化
おわりにかえて

大阪大学大学院人間科学研究科紀要 31：235-260（2005）

人権教育におけるセルフ・エスティームと内的葛藤の考察－「開放性」試論－

野崎　志帆

はじめに

社会において私たちが真に対等な関係を結ぶことは容易なことではなく、往々にして一方が他方に対して優位に立つという力と力の関係が存在する。またこのような関係が、特に偏見や差別、不平等、排除、抑圧、暴力、無知、無関心…etc. という様態をとる時、それは人と人との双方向的な対話の回路を遮断し、関係性を分断する暴力性をもつことになる。本論文では、双方がこのような位置に置かれる関係性を「非対称的関係性」、またそのような関係性がある現実を、「非対称的現実」と呼ぶ。人権教育とは、学習者が非対称的関係性への関与から解放されるために、そのような関係性がもつ暴力性に抗していくための知識・スキル・態度を育成する教育を指す。

非対称的関係性や非対称的現実を変えていくためには、社会の構造そのものを変革しなければならないことは言うまでもない。従来の人権教育が対象としてきた人権問題も、多くの場合マクロな社会関係に依拠し、非対称的な関係性は戦略的に一つの集団的属性と「それ以外の」集団的属性の二項対立の構図によって語られてきた。その結果、現実の「特徴的な」非対称的関係性を照らし出し、多くの成果をもたらしてもきた。しかし、社会関係の集団に基づく「既存の差異」を用いて解放を訴えるだけでは、人と人とを固定的な「抑圧する側」と「抑圧される側」に分けると同時に、集団内の多様性を不問にする見方を助長することにもなる。その意味で従来の人権教育は、多くの人を巻き込み対話へと向かわせる体系的な教育理論を立ち上げてこなかったように思われる。筆者は、マクロな社会関係における非対称性を不問にしようというのではないし、それをすべて個人の「心がけ」や「内面」の問題に還元しようというのではない。上記のような集団に基づく戦略的な取り組みの必要性をも認めながら、人権教育ではそれと矛盾しない形で、同時並行的に別次元において、基本となる他者への倫理的態度を育成する取り組みが行われる必要があると考える。

したがって本論文では、第一義的に日常の人と人とのミクロな相互作用に焦点を当てることになる。さらにここでは、非対称的関係性を次の二つの側面からとらえる。一つは、一方が他方に対し偏見をもったり、抑圧的な態度をとる／とられる場合が典型例であるような、直接に非対称的関係性に関与する形である。もう一つは、必ずしも抑圧の

意図がなくても、日常をつつがなく営むために自覚なく行われる発話や判断、暗黙の了解などの他者との相互作用が、すでにある抑圧的な社会システムやそれを支える言説を構築し再生産することによって、間接的に非対称的関係性に関与する形である。特に、前者のような態度を表明することが社会的に望ましくないという規範が広く普及している現代においては、非対称的関係性は間接的で象徴的な形をとる傾向があるため、後者のような関与に注目することが重要となる。

冒頭でも述べたように、他者との関係性には常に何らかの水平でない非対称的な関係性がつきまとう。フーコー（Foucault, M. 1976、訳本 1986）は、権力関係というのは人々が社会の中で他の人々と関係を持ちながら、自己の欲望を追求する中で発生する〈場〉のようなものであり、生活のあらゆる場面で形成されていると指摘する。人間のさまざまな欲望を背景に、他者との間の無数の「差異」は、その権力関係の磁場に日常的に引き込まれ、恣意的に意味づけられていく。このような権力関係の〈場〉を生み出す欲望には、「自分は価値ある存在だと思いたい」という欲求も含まれる。

人間には普遍的に、「社会文化で有効な存在たりえることを確認したい、そして社会集団から排除されることを避けできるだけ周囲の人々と良好な人間関係を維持したい」という「セルフ・エスティーム／self-esteem」への欲求があると言われている（遠藤由美 1999、154-159 頁）。セルフ・エスティーム（以下、「SE」と表記する）とは、心理学においては、広くは「人が持っている自尊心（self-respect）、自己受容（self-acceptance）、などを含め、自分自身についての感じ方をさし」、「自己概念と結びついている自己の価値と能力の感覚（感情）」（遠藤辰雄　1992、19 頁）、「社会との関わりの中で特定の役割、価値観の達成を通して獲得される自己価値についての確信」（前掲　71 頁）とされている。人間は、基本的にこの SE を高めるように行動したり巧みに葛藤を避けたりしながら、自分の存在をより確かで安定したものにしようとする傾向（自己高揚・維持欲求）をもっているということは、経験的にも知られることであろう。人権教育の分野では 1990 年代以降、「他者を尊重するためには、まず自分自身を尊重できなければならない」という論理で、SE が他者に対する「寛容さ」のための前提条件として言及されるようになった[1]。しかしその一方で、実際の社会において非対称的でない関係性を結ぼうとすることを困難にしているのも、上記のような SE がもつ機能にこそある。

もうひとつ、実際の社会において非対称的でない関係性を結ぶことを困難にしているものに、ステレオタイプ（stereotype）や偏見がある。ステレオタイプとは、社会集団やグループなどの社会的カテゴリーを基礎に形成されている、単純化された認識の枠組みとその内容を指す概念である。ステレオタイプが認知・認識の要素を強調する概念であるのに対して、偏見はそのような認知に否定的評価や感情がともなったものとして強調される。しかし、ステレオタイプはそこに否定的感情が伴わない場合でも、日常的な相互作用を通してすでにある非対称的関係性の構築に結果的に貢献する。さらにこれが、前述の「自分は価値ある存在だと思いたい」という欲求と強く結びつき、自己を正当化

し自己の価値を高めるための差異化に用いられる時、今度は直接的に非対称的関係性を構築することになるのである。

また、否定的なステレオタイプの対象となる者は、自分がステレオタイプ的に扱われるかもしれないという不安に常に脅かされたり（ステレオタイプ脅威）、行動の結果に対する自己評価が不安定になりやすかったり（帰属の曖昧性）、SE を守るために何かを達成する努力を放棄しがちになる（離脱、脱同一視）などの不利益を被ることになる。これが、さらに彼ら／彼女らに付与された否定的なステレオタイプを強化するのに一役買うという悪循環をもたらす。一方、ステレオタイプの対象とならない者は対象となる者と接触する場合、ステレオタイプや偏見をもっていなくても戸惑いや緊張を感じ、「相手に不快な思いをさせるかもしれない」「偏見がかっていないように行動しなくては」と心配し、それ自体が心理的負担となる[2]。そのような場合、ステレオタイプの対象とならない者はその心理的負担や失敗のリスクを避けるために、相手との相互作用から最初から降りてしまうということも起こりうる。修正される機会を失った否定的ステレオタイプは、ステレオタイプの対象となる者に悪循環となって表れる否定的行動・思考傾向によってさらに強化され、ステレオタイプの対象となる者と対象とならない者との間には、ますます固定的な非対称的な関係性が形成されていくことになる。ここにステレオタイプを通して、非対称的関係性がもつ、双方向的な対話の回路を遮断し関係性を分断する暴力性が見えてくる[3]。

このように、他者との関係性に常に何らかの非対称性がつきまとうのであれば、そのことを一旦引き受けたうえで、その非対称的関係性を固定化させないための対話を生じさせることが重要だと考える。しかし、すでにその関係性が非対称的である限り、自然発生的に対話が生じるわけではない。その非対称性を意識しやすい（させられやすい）のは圧倒的に「抑圧されている側」の方であり、意識しなくてすむのは「抑圧している側」の方であるからだ。したがって、非対称的な関係性において対話が生じるためには、自らも「抑圧している側」として非対称的関係性に関わっていることを知ること、そして対話へと向かう必然性をもつということが極めて重要になる[4]。

人権教育における他者への倫理的態度を検討するうえで、SE に焦点を当ててきた筆者が提示する必要な視点の一つは、自己は歴史や社会関係に規定されつつもそれを承知したうえで、それによって運命づけられているのではなく、自分の意志によって与えられた条件を方向転換させたり、再構成させていくこともできるという可塑的自己観である。二つ目は、他者および自己の「差異」を安易に結論づけることなく、自己を規定しているものの特殊性を自覚し（自己を相対化し）、自己および他者との絶えざる対話をし続けていくために、葛藤や不安定な状態を引き受けることのできる SE である。そして三つ目が、この自己内省を含む対話への回路が恒常的に開かれている（または開くことができる）ことである[6]。

そこで筆者は、内的葛藤という概念に注目する。内的葛藤とは、認識している自分や

身の回りの非対称的現実と、あらかじめもっていた認識や信念、感情とが対立する際に生じる心理的葛藤を指す。非対称的関係性を強化し固定化するステレオタイプ・偏見やSEの機能に共通しているのは、内的葛藤が生じない、もしくは内的葛藤を避けている点と言える。人権教育では、この内的葛藤を戦略的に導入する理論や実践論が必須と考える[5]。

また人権教育においては、これまで「知識」「スキル」「態度」という三つの枠組みでその教育の目標がしばしばとらえられてきたが[7]、本論文は中でも「態度」に焦点を当てることになる。無論、これらのどの要素を欠いても人権教育は成り立たない。可塑的自己観を提示したり、ミクロな相互作用に注目して個人間のステレオタイプ・偏見を減少し対話を生じさせたところで、現に社会で機能している境界やカテゴリー、それと連動している非対称的関係性がなくなるわけではない。現実の社会システムが、いかにして非対称的関係性を固定化させるよう機能しているのかを、「知識」として理解することも人権教育に不可欠である。また、そのような社会構造を批判的に分析し、非対称的現実に実際に働きかけるための「スキル」を育成することも重要である。しかし、これら獲得した知識やスキルを有効に生かすための「態度」もまた不可欠である。本論文では、人権教育において育成すべき資質としての態度を仮説として「開放性」と呼び、社会心理学におけるステレオタイプ・偏見研究についての知見を用いながら、内的葛藤とSEの視点からその成立構造の提示を試みるものである[8]。

1. 開放性の三成分

開放性という態度の成立構造について実際の研究知見を用いて検討する前に、まずはその態度の骨格となる意識構造を示しておきたい。それは、人権教育の学習者が、非対称的関係性に問題意識をもち、そのような関係性がもつ暴力性に抗していこうとする際、現実をどう認識しどのような感情に動機づけられ、どのような哲学に促されて行動しようとするのかという、前提となる倫理的な意識の構造である。

その際筆者は二つの論考を参考にした。一つは、倫理学の立場から、他者への加害とその結果被害者が受ける「受苦」の取り返しのつかなさを思い続ける罪悪感についての久重（1988）の論考である。もう一つは、久重の論考を参照しながら、そこから加害者／被害者が対等な対話にむかう可能性について発展を試みている花崎（2001）の論考である。

これらを通して見いだせる基盤となる倫理的な意識構造から、さらに開放性という態度を構成する要素として、認知的要素、感情的要素、行動的要素を導き出した。開放性の認知的要素とは、「自分と他人との間の差異は本質的なものではなく、社会的に構築されて」おり、「わたしは、自分のことも他人のことも完全には知り得ない」が、同時に「複合的な非対称的関係性の中で、誰もがそれに無関係ではない」という認識や信念

から成る。感情的要素とは、「非対称的関係性はよくないことである」とする非対称的関係性に対する抵抗感と、「知り得ない他者としての人間存在への愛情」から成る。そして行動的要素とは、「非対称的関係性の暴力性から共に解放されたい」、そしてそのために「非対称的関係性を固定化させないために連帯し、理解したつもりにならずに対話を継続していきたい」という、非対称的関係性に働きかける際の行動意図や傾向から成る。

1）開放性の認知的要素

久重（1988 26頁）は、他者との関係性において、自己と他者とはあらゆる場面で非対称的な関係性に位置づけられやすく、それゆえ傷つけ、傷つけられるリスクを常に負いながら存在しているとする。これを久重は「受苦可能性=傷つきやすさ（vulnerability）」と呼び、これを「対人関係の非対称性に関わる基本的観念」としている。また花崎（2001　352頁）は、この「傷つきやすさ」の背景について、現代社会の個人と個人の関係性は好むと好まざるとにかかわらずますます網の目のように複雑化、抽象化しており、関係性の非対称性が不可避的な現象として存在しており、「各人の明らかな加害意志や悪への情念などにもとづかない行為でも、他者にとりかえしのつかない傷害を加える結果をもたらす関係が厳として存在している」と述べる。

非対称的関係性は網の目のように複雑なものとしてあり、一人の人間が文脈によって「抑圧者」であったり「被抑圧者」であったりする。関係性の非対称性はあらゆるところに存在し、意識するかしないかに関わらず自分もまたそのような非対称性に関わっている可能性が常にある。しかもその際「抑圧者」「被抑圧者」のいずれに位置づけられるかは、根源的にはまったくの偶然でありさえする。また、自分と他人との間に「確かにある」ように思われていた差異は、決して本質的なものではなく社会的に構築されたものである。もはやここに、「私」は自分のことも他人のことも知り得ない存在であることを認めざるを得ない。この諦念は、「自分や他人を理解した気になり、決めつけることこそ暴力になる」という認識と表裏関係にあるものである。以上のような認識が、開放性を構成する認知的要素の基本となると考える。

2）開放性の感情的要素

久重（1988）は、「私は（特定の）他者xに対して悪いことをしたと思う」という罪悪感が生じるためには、すでに前項で述べた「私が他者の感情を共有出来るとする同情・同苦という錯覚」（前掲 112頁）を排除したうえでの、「推量的想像力」を必要とするとしている。「私」は他者と同じ感情を共有できないからこそ、推量的想像力を必要とするのである。

とはいえ、この推量的想像力が罪悪感を生むのは、やはり他者の「受苦」の感情を意識した時である。これについて花崎（2001 360頁）は、「強者が強者としての自己同一

性を保ちつづけるかぎり、弱者に対する推量的想像力のはたらきはむしろ積極的に抑圧される」と述べ、「強者=加害者は、みずからが必要とせず、むしろ抑え込みたい、弱者=被害者に対する推量的想像力を、いかにして持つことができるのかという問いが問われなければならない」とする。久重と花崎は、強者としての「私」が推量的想像力のはたらきへと方向づけられるのは、自らの「受苦可能性」の意識からだとしている。

加害性の自覚が意味をもつのは、何らかの形でそれが他者の被害性への共感と連帯につながる時である。そのためには、他者の被害性が何らかの過去、あるいは別の状況における自己の被害性を通して（しかし他者のそれとは「別もの」として）意識される必要がある。したがって、開放性の感情的要素である非対称的関係性に対する抵抗感は、安易な他者への同一化への禁欲を基盤としながらも、自己の被害経験による「自らの受苦」をその出発点として、「他者の被害性」を通しての「他者の受苦」への抵抗感、同時に「自己の加害性」を通しての新たな「自己の受苦」への抵抗感へ、さらにそこから最終的に非対称的関係性がもつ暴力性へのより普遍的な抵抗感の次元に至るまで一定の幅をもつ。

さらにここで重要なのは、自らの被害経験が「受苦」となり、また他者の被害経験が「受苦」となるためには、その経験の前提に、「自己（そして他者）は基本的には価値ある存在である（価値のない存在ではない）」とする評価・感情がなくてはならない、ということである。ここで、開放性のもう一つの感情的要素、知り得ない他者としての自分と他人への「ピエタス（優しさと尊敬からなる愛情）」（前掲 369 頁）の可能性が立ち上がってくる。「他者との根底的断絶を無条件で受け入れ、自分自身についても、自分に未知な自分、他者としての自分を、自分の内部の異質なものとしてかかえ」（前掲 369-370 頁）る時、人は新たなもう一つの「受苦」を抱えることになる。ピエタスとは、「知り得ない他者」というもうひとつの根源的な受苦の感情に伴う、言わば－片思いのような－人間存在への愛情と言ってよい。前述の非対称的関係性への抵抗感は、このような感情によっても裏打ちされる。

3）開放性の行動的要素

花崎（2001 368 頁）によれば、自らの受苦の経験を内省によって他者の経験にまで昇華させ、対話へと開かれるための推量的想像力を働かせるということは、「受苦の経験をつうじて自分の意識の中に『他者』の存立の場所を空け、私から他者へのまなざしと他者から私へのまなざしを想像力において照らしあわす、または重ねあわす作用」であるという。花崎はこれを、「三人称のわたし」を自覚し、「一人称－三人称」構造という二重性で自分をとらえることで、対人関係のあり方を反省することだと述べる。こうして二人称的他者を三人称化し、自己中心的にとらえられる他者と断絶することによって、はじめて公共的で開かれた相互の対等性、つまり「相互に二人称的他者の中心を冒しあわず、相互に自分を譲り渡さず、しかし、相互に自己の中心における他者性を照ら

しあって、共通の価値にめざめ、近づくという、倫理的な関係」（前掲 367 頁）は成立する。

前述の、知り得ない他者としての人間存在への愛情が、異質なもの（自分と他者双方の）と共に生きていく動機となり、「非対称的関係性の暴力性から共に解放されたい」という傾向が獲得されると、一人称の「私」は非対称的関係性を固定化させないために三人称的他者に推量的想像力を働かせ続け、社会的に構築された自他の間の差異を解体し、対話へと開かれることになる。これが開放性の行動的要素である。

開放性という態度は、自分と他人との間の差異は本質的なものではなく社会的に構築されていることを認識し、基本的に自分も他人も完全には知り得ないが、同時に実感された非対称的関係性がもつ暴力性によって、「受苦可能性」が自分にも他人にも共通のものであるということを認識する（開放性の認知的要素）。これが対人関係を認識する際の基本前提となる時、人は知り得ない他者としての人間存在への愛情と、「非対称的関係性はよくないことである」という非対称的関係性に対する抵抗感（開放性の感情的要素）によって動機づけられ、「非対称的関係性の暴力性から共に解放されたい」、そしてそのために「非対称的関係性を固定化させないために連帯し、理解したつもりにならずに対話を継続していきたい」という行動意図（開放性の行動的要素）となって表れると考える。

2. ステレオタイプ・偏見の形成要因

まずは、非対称的関係性を固定化させるステレオタイプ・偏見の形成要因についての社会心理学の知見について、主に上瀬（2002）によるレビューを概観する。そのうえで、開放性という態度獲得のメカニズムを検討するために、ステレオタイプ・偏見と SE がどのように関わっているのかを検討したい。

ステレオタイプ・偏見の形成要因としては、主に①パーソナリティ（個人差）要因、②集団間関係、③個人の認知傾向の 3 つが挙げられている。①は、個人の成育歴にその形成要因を見出すものである。この代表的な理論に、アドルノら（Adorno, T. W. et al.）の権威主義的パーソナリティ理論がある。②は集団と集団の間の、一方が利益を得ればもう一方が不利益を被るという現実の葛藤状況や、自分が所属する集団の価値や評価を上げようとする傾向などに、ステレオタイプ・偏見の形成要因を見出すものである。ここでは、より日常的に適用可能な後者にのみ焦点を当てる。そして③は、より一般的な認知メカニズムにステレオタイプ・偏見を形成しやすい特徴を見出すものであるが、②の集団間関係においても深い関連性をもっている。ステレオタイプ・偏見は、以上の要素が同時に関連し合いながら形成されていると考えられる。

1）成育歴と SE

権威主義的パーソナリティとは、不安や無力感を基盤に、権威ある者へは無批判に服従や同調を示し、弱い者に対しては力を誇示して絶対的な服従を要求し、迷信や因襲を尊重し、反省することが少なく、人種的偏見をもち、性的な抑圧が強いという一連のパーソナリティ特性である[9]。この傾向は、幼児期の親の厳格なしつけによって形成されるとされる。子どもに対して支配者として振る舞い、服従、同調、従順、疑問の無い尊敬をもつよう親に厳しくしつけられ育った子どもは、親に対する抑圧された怒りを外集団に対する否定的な衝動に投影するという。また親の厳しく因習的なしつけによって、ものの見方に柔軟性がなくなり、世界を「正しい」「間違っている」、他者を「良い」「悪い」という単純な視点でのみとらえる傾向をもつという。この場合偏見は、個人の心理的機能の異常の結果とされているのである。

権威主義的パーソナリティの例は極端であるにしても、ステレオタイプ・偏見が自分とは異質な集団の人間や見知らぬ他者に不安や脅威を感じることへの一種の防衛反応として生じるものととらえることができる。だとすれば、その要因の 1 つとして成育歴が関係している可能性を考えるのは当然のことと言える。SE の観点から言えば、このような成育歴の問題点は、成長の過程で他者による無条件の是認や受容による絶対的な自己価値感（素朴な自己愛）の体験が十分にない点にある。その場合当人は、自己評価を行う際に「優劣」に基づく自他比較という基準のみに頼らざるを得ないため、必然的に慢性的な不安や無力感、強い優劣意識をもつことになるのである。

このようなステレオタイプ・偏見の形成要因を解消するには、他者による無条件の是認や受容によって絶対的な自己価値感の体験を十分にもち、自己や他者（世界）を肯定的に認知するための基本的信頼感を育成することが望まれる。これが後に、人間に対する強い信頼感の土台となり、他者との相互作用に向かう動機づけとして重要な役割を果たす[10]。人権教育において寛容の前提条件として SE が言及されるのは、暗にこのような意味での SE を念頭においてのものと言えよう[11]。

2）集団間関係と SE

集団間の利益対立がなくても、外集団（自分が含まれない集団）を一段低いものとみなし、内集団（自分が含まれる集団）を優れていると見なして偏見を抱く現象を説明したのが、タジフェルとターナー（Tajfel, H. & Turner, J. C.）の社会的アイデンティティ理論である。社会的アイデンティティとは、自分がある社会集団に属しているという知識で、そこに個人の感情および価値的な意味づけ（SE）を伴っているものを指す。この理論では、内集団の価値や評価は自分自身の価値や評価に反映されるため、人はおのずと内集団の価値を高めることで自己を高揚しようとする（SE を高めようとする）とされる。またこのような「内集団ひいき」は、単に人々を内集団と外集団に社会的カテゴリー化するだけで生じることも指摘されている。またターナー（Turner, J. C. 1987;

訳書 1995）は、人は他者との類似性と差異性の認知、またそれによって知覚される相対的な自分の「位置づけ」に依存し、状況に応じてさまざまなレベルと次元で自己をとらえるとしている。

しかしながら、ある社会的カテゴリーに属しているからといって、人は必ずしも自動的にその社会的アイデンティティをもつとは限らない。人は自分にとって高いＳＥの感覚をもつことのできるカテゴリー化を選好し、それに関連する社会的アイデンティティをもつことで、他者との関係性を保とうとすると考えられる（遠藤由美 1999、160 頁）。また、社会的アイデンティティ理論は、その集団がどれくらい集合主義的であるかということや、集団間比較を行おう（行うまい）とする傾向の強さに依存することも指摘されている（Brown, R. 1995 ;訳書 1999 193-194 頁）。これらのことから、どの社会的アイデンティティを選択するのか、あるいは社会的アイデンティティを選択するかしないか自体にも、SE が（どのようなことに価値基準をおく SE なのかということが）動機づけとして関与していると考えられる。

3）カテゴリー化と自動的活性化という認知傾向

情報過多で多様な現実社会を生きていくには、人間の情報処理能力や容量には限界がある。そのような状況で、自己に及ぶ危機的な状況を察知したり、予測不可能なことをなるべく予測可能にするために、私たちは認知的節約家（cognitive miser）としてステレオタイプを用いる。私たちは外界に適応するために、自分たちが生きている複雑で多様な社会をカテゴリー化によって主観的に単純化し整理し、知覚できるようにしているのである。

このようなカテゴリー化は、前項で述べたように直接 SE と結びつくということがなかったとしても、結果としてさまざまな点でステレオタイプ・偏見に結びつきやすい側面をもっている。例えば、自分と別のカテゴリーに含まれる人は実際よりも異なったように認知し、同じカテゴリーに含まれた人はお互いに実際よりも類似していると認知したり（カテゴリー間差異の認知的強調とカテゴリー内差異の縮小）、外集団の成員のばらつきを内集団のばらつきよりも小さくとらえ、外集団を等質なものとして認知したり（外集団均質性効果）、少数派成員と少数事例（例えば、特定の性格や行動傾向をもつことなどの）をあたかも相関関係があるかのように認知してしまう（錯誤相関）などがある[12]。

ステレオタイプを知識としてもっていても、必ずしもこれが他者を判断する際に用いられるわけではない。ただし、知識としてもっている固定化されたイメージは、カテゴリーに関する手がかりがあると自動的に生じやすく、他者を判断する際に影響を与えてしまいがちなのである。このような特性を「自動的活性化」という。

ステレオタイプ・偏見の形成要因を 3 つの側面から概観してきた。ステレオタイプ・

偏見の形成を回避するという視点で述べれば、1)の成育歴という要因についてはすでに述べた通り、他者による是認や受容によって自己や他者（世界）を肯定的に認知する基本的信頼感を育成していくことに尽きる。このことは、特定の社会的アイデンティティに固執しなくてすむ自己概念をもつための土台にもなると考えられる。つまり基本的信頼感を育成していくことは、基本的には社会的アイデンティティに依拠せずとも、個人の努力や成果などによってSEが高揚できるようにしていく条件になるのである[13)]。

2)3)はどちらもカテゴリー化を基本とする認知的な側面からみた要因であるが、2)の場合は、さらに社会的アイデンティティに依拠したSEの高揚・維持欲求が、カテゴリー化によるステレオタイプ・偏見を生じやすくさせるというものであった。フィスク（Fiske 1998）は、SEの高揚・維持欲求と共に、「所属」「理解」「制御」「信頼」をステレオタイプ・偏見の回避・促進に関わる動機として挙げている。所属動機は、他者と共に行動し良好な関係を維持したいという動機であるが、これはステレオタイプ・偏見を回避する場合もあれば逆に促進する場合もある。これには、所属集団がもっている社会規範がステレオタイプ・偏見を肯定するものか否定するものであるかが関わってくる。そして、物事を正確に理解しようという理解の動機と、他者を基本的に善意あるものとして考えたいという信頼の動機は、ステレオタイプ・偏見を回避させるという。ただし、信頼の動機が内集団に向けられるものに止まる場合は、外集団にはステレオタイプ・偏見が促進されることがある。また制御の動機は、自分で物事をコントロールしたり決定することを望む動機であるが、これはステレオタイプ・偏見を促進しやすい。前の理解の動機よりも制御の動機が上回り、安易に「他者を理解したつもりになる」際には、ステレオタイプ・偏見は促進されると考えられる。またこれらの動機にはいずれも、1)の成育歴の要因も関わってこよう。

3)で見てきたように、カテゴリー化という認知傾向自体は避けることは困難である。しかし、非対称的関係性の固定化に抵抗するために、カテゴリー化を変容させることや、SEに働きかけることによって、動機の側面からカテゴリー化とステレオタイプ・偏見との結合を回避することは可能と思われる。

3. ステレオタイプ・偏見回避モデル

以上見てきたことから、非対称的関係性の固定化に抵抗するため、つまり認知傾向としてのカテゴリー化をステレオタイプ・偏見に結びつけないためには、当面二つの方向からのアプローチが考えられるのではないか。一つは、一元的で本質主義的な社会的アイデンティティ観を脱するアプローチである。もう一つは、非対称的関係性に抵抗する方向に動機づけていくアプローチである。

この二つのアプローチについて検討するために、先行研究の中で示されるステレオタイプ・偏見を回避するためのモデルを手がかりにすることにしたい。

1）個別情報処理とカテゴリー化の変容

カテゴリー化という認知傾向が対人認知においてステレオタイプ・偏見に結びつかないためには、社会的カテゴリーに依拠しない個別情報の処理を優勢にすることが必要だとされている。ブリューワー（Brewer, M. B.）によると、私たちはまず相手の人種・性・年齢などをカテゴリーにあてはめて自動処理し、自分と関連性がないなど相手のことをそれ以上知る必要がない場合は、それで情報処理を終了するという。しかし、自分と関連性があるなど相手のことをもっと知る必要がある場合には、統制処理の段階に進む。そこで相手に深く関与したいと思わない場合は、やはりステレオタイプ知識による判断が行われ、結果カテゴリーによくあてはまる場合にはそこで情報処理は終了し、あてはまらなかった場合は特殊事例として処理される。しかし自分と関連性があり、且つ相手に深く関与したい場合は、カテゴリーに関する情報よりも相手の固有の特徴に注目し、個人化された情報処理が行われ、相手の社会的カテゴリーはその個人の属性の一つとなるという。

また上記のような個別情報処理を行わせるために、ステレオタイプを抑制するようなカテゴリー化を変容させる方策についても論じられている。ステレオタイプ・偏見は、人が属している年齢、社会的背景、学歴、人種など多様なカテゴリーのうち、一つのカテゴリーのみで認識し判断するものである。「交叉カテゴリー化（cross categorization）」は、このような特定のカテゴリーの顕現性を低下させるために、別のカテゴリーを意識させたり、カテゴリーを分断して別の役割を割り当てることによって、多様なカテゴリーを同時に目立たせる方法である。またこの方法により、情報処理の際に元のカテゴリーが当てはまらなくなるため、個人化された情報処理を行う機会も生じるのである[14]。

2）自動的活性化の自己制御モデル

デヴァイン（Devine. P. G.）は、先述のステレオタイプ的知識が自動的活性化する過程と、統制された情報処理を経る過程とに分けて理論化した（分離モデル）。ステレオタイプ的知識とは、社会一般に流布しているステレオタイプに関する知識のことで、私たちはその妥当性を批判的に検討できない幼少期に、養育者や周囲の社会からこれを獲得しさまざまな状況で活性化が繰り返されることで、しだいに本人の意識とは無関係に自動的に活性化しやすくなっていくという。また一方私たちは成長の過程で、ステレオタイプを想起するか否かに関わるステレオタイプ知識や偏見を否定する価値観（平等主義的規範）を個人的信念として形成し、統制された過程にしたがう回路をもつことができるという。つまり、ステレオタイプが活性化したことを自覚し、なおかつ後から形成されたステレオタイプ知識や偏見を否定する個人的信念に意識的に従う場合には、それに基づきステレオタイプによる判断を回避できるのである。

これをさらに理論化した偏見の自己制御モデル（Devine & Monteith 1993）は、理想自己と現実自己のズレによって引き起こされる負の自己感情（罪悪感や良心の呵責）

には、その後の個人の行動をあるべき姿に近づける力があるという考えに基づいている（図1）。

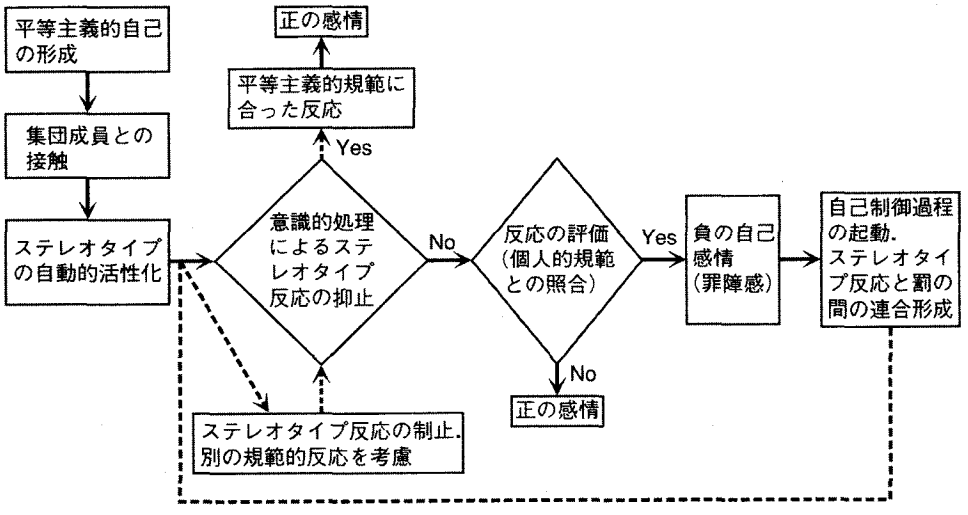

図1　偏見の自己制御モデル

平等主義的規範の内面化の程度が低い間は実線矢印に沿った過程が働くが、内面化の程度が高くなると破線矢印に沿った過程が働くようになる。（Devine & Monteith 1993, 334-335 pp.; 池上 1999、141 頁より）

つまり、ステレオタイプ知識や偏見を否定する個人的信念（平等主義的規範の内面化）によって理想自己が確立されると、ステレオタイプが自動的に活性化したとしても、負の自己感情が同時に生じることによって、次回以降に同じような反応が生じることが抑止されるという。そしてこのシステムが有効に働くためには、①ステレオタイプが活性化したことが自覚されること、そしてそれによって②強い負の自己感情が体験されることが条件となる。さらに②のためには、ステレオタイプ知識や偏見を否定する価値の内面化の程度が関わっており、そのような価値が自己評価の際の重要な基準となっていなければならないという。

3）二つのモデルについての考察

1)の個別情報処理をするためには、自己関与の程度や相手にどの程度注意を向けるかが重要になってくる。2)で述べた自己制御モデルにしても、ステレオタイプが活性化しそれを自覚することで、強い負の自己感情を体験するのだとすれば、その次に同じような状況になる可能性が認識された時、むしろはじめからそのような状況を避ける（話題を避ける、人物との接触を避けるなど）ことが考えられる。しかし、相手が自分にとって重要な人物であったり、無視できない存在で関心が高い場合には、相手の個人的属性

に注意を向けるようになり、接触を避けずに関わり続けることで自動的なステレオタイプ化を抑止する自己制御過程を形成することも可能と考えられる。いずれのモデルも、相手と自分との関連性、自己関与の度合いなどにより、相手にどの程度の注意を向けるかが重要であることがわかる。このような注意を向けざるを得ない接触状況を意図的につくりだす効果的な方法として、協同学習などの方法がしばしば挙げられる[15]。ステレオタイプが自動的に活性化する可能性のある相手に対しては、注意を向ける動機が弱まることを考えれば、社会に出る以前、例えば学校教育の段階で協同学習のような接触場面を意図的に設定することで、それ以降の対人行動の場面に備えるという発想もあり得よう。

また交叉カテゴリー化は、社会的アイデンティティを一元的なものではなく、多様で複合的なものとしてとらえる可能性をもっている。またそのプロセスで個別情報処理が行われることは、社会的カテゴリーを本質的にとらえる見方を多少弱めるかもしれない。しかし、個別情報処理によって特定の個人との友好関係が成立しても、あくまでも相手をそのカテゴリー内の典型例には当てはまらない「例外」として処理することで、社会集団に対する偏見やステレオタイプそのものは変わらない可能性はやはりある。広く社会で流布している社会的カテゴリーについての本質主義的な見方を変えるには、単に個別情報処理というプロセスを経るだけでは十分ではない。恐らくこれについては、カテゴリーそのものの自明性を解体していくような構築主義的なアプローチを、同時に体系的に行っていく必要があると思われる。

一方、2)で触れたデヴァインの偏見の自己制御モデルは、理想自己と現実自己のズレによって起こる内的葛藤にステレオタイプ・偏見の抑止力を見出した点や、理想自己に反映させるための非対称的現実に対抗する理想的価値（平等主義的規範）に言及した点で興味深い。ただデヴァインのモデルでは、一旦自己制御過程が確立されるとステレオタイプが自動的に活性化されたとしても、内的葛藤（負の自己感情）を経ずにステレオタイプ反応を意識的に抑止することができるとしているが、その時点でステレオタイプ知識や偏見を否定する価値が内面化されている以上、ステレオタイプが活性化したことが自覚される際には、やはり内的葛藤のプロセスを経ることは必然と筆者は考える。つまり、意識のレベルではステレオタイプ知識や偏見を否定する個人的信念をもっていても、ステレオタイプ的知識の活性化自体は避けることができないということである。このことを自覚してもなお、ステレオタイプ・偏見が生じる可能性のある状況に身を置くことは、当人に内的葛藤の慢性化をもたらすと考えられる。また、デヴァインはこの非対称的現実に対抗する理想的価値の内面化がどのように進むのかについて、明確な説明をしていない。先述のように、非対称的関係性に抵抗する方向に動機づけるアプローチを検討するためには、このことは極めて重要なポイントとなろう。

4. 内的葛藤モデル

以上、ステレオタイプ・偏見を手がかりにしながら、非対称的関係性を固定化させないための二つのアプローチについて検討してきた。ここからは紙幅の都合上、これらのうち非対称的関係性に抵抗する方向に動機づけるアプローチに焦点を絞り、そこから開放性全体の構造化について述べていくことにしたい。

そこでここでは、非対称的関係性に抵抗する方向に動機づけるアプローチとして、筆者が提起する内的葛藤モデルを採用する[16]。内的葛藤は、認識している自分や身の回りの非対称的現実と、あらかじめもっていた認識や信念、感情とが対立する際に生じる心理的葛藤のことを指す。現実の文脈に照らせば、何らかの非対称的関係性を目の当たりにしたり、それに関与した時（例えば、ステレオタイプ・偏見をもっているあるいはもたれていることが自覚された時など）の何らかの違和感、具体的には、抑圧する立場である場合には呵責や罪悪感として、抑圧される立場である場合には怒りなどの感情や、批判意識、行動としての抵抗といった形態として表れる。非対称的関係性への自己関与を意識化し、それに抵抗し続ける態度を育成するのであれば、このような内的葛藤は欠かすことのできない要素である。

ここでは、内的葛藤が生じるための前提となる「価値づけ」に言及したうえで、実際の抑圧／被抑圧経験の認知とこれらの価値づけによって生じる異なる5つのタイプの内的葛藤を示すことにしたい。これらの内的葛藤は、開放性という態度を構造化するうえで重要な役割を果たすものと考えられる。

1）非対称的関係性に抵抗するための「価値づけ」

内的葛藤が生じるためには、あらかじめ当人に非対称的現実に対抗する何らかの「価値づけ」がなされている必要がある。この価値づけの「価値」とは、換言すれば非対称的関係性に抵抗することによって自己を維持・高揚するような基準となる価値である。

筆者はこの価値づけについて別の稿ですでに論じているので詳しくは述べないが、大まかに言って価値づけには、当人の認知発達のレベルに応じて三段階あると考えられる。一つは、主に人生の初期の段階に経験する、養育者からの無条件の受容経験である。これによって人は、「自分は大切に扱われなくても仕方がない存在ではない」というごく基本的な、漠然とした自己価値感を形成する。これを一次的価値づけと呼ぶ。二つ目は、人が社会化するプロセスで「重要な他者」あるいは所属する社会によって繰り返し社会的基準として示される社会規範や道徳、常識である。これらを通して、人は「差別はゆるされないことである」「人は皆生まれながらにして平等である」といったことが、理想的価値として社会で支持されていることや、社会の成員として自分が評価される際の基準であることを知るようになる。これを二次的価値づけと呼ぶ。三つ目は、その価値

が社会が自分を評価する際の基準だからというよりも、非対称的関係性がもつ暴力性やそれに抵抗することの重要性を、自分自身が「実感をもって」認識しており、そのことによって当人に個人内基準として内在化される、自分で自分を評価する際の基準となる個人的信念である。つまり、一次的価値づけを基礎としながら、二次的価値づけをさらに信念にまで昇華させたものである。これが三次的価値づけである[17]。

このような価値づけが、開放性の感情的要素である「非対称的関係性はよくないことである」とする、非対称的関係性に対する抵抗感の前提となる。また一次的価値づけは、もう一つの感情的要素「知り得ない他者としての人間存在への愛情」の核となろう。他者による是認や受容による基本的信頼感の獲得が、他者との相互作用へと向かう動機づけとして重要な役割を果たすということは（ステレオタイプ・偏見の形成要因としての成育歴の項で）すでに述べたことである。

2）抑圧／被抑圧状況による5つの内的葛藤

さらに、実際の非対称的関係性による抑圧／被抑圧状況を想定した時、内的葛藤は、起こっている非対称的現実に対し自分の立場についての認識と、前述の価値づけの程度によって、以下の五つの類型に分類することができる。

①抑圧されている当事者としての抵抗感
②抑圧している当事者としての抵抗感（呵責）
③非対称的関係性の第三者としての抵抗感
④非対称的関係性の第三者としての消極的抵抗感（呵責）
⑤複合的非対称的関係性の当事者としての抵抗感

①は、何らかの抑圧を受ける際にその当事者に生じる内的葛藤である。自分に起こっている状況（被抑圧状況）を完全に受け入れたり肯定することができない状態である。それは、怒りや恐れ、悲しみ、悔しさといった感情として表れる。あるいは、何らかの抗議行動に出る場合もある。自己価値感（一次的価値づけによる）と、それを否定しようとする被抑圧状況との葛藤である。「一次的価値づけ」がされている場合には少なくとも生じる内的葛藤である。

②は、何らかの抑圧を与える際、あるいは与えていたことに気づく際に、その当事者に生じる内的葛藤である。自分のした／していることへの疑問や罪悪感、後悔や自責の念を抱く等の形で表れる。一次的価値づけがされており①の内的葛藤を感じた経験がある場合で、他者の受苦に共感（自他の境界が曖昧な中で）できるだけの認知能力があり、また二次的価値づけもされ、非対称的関係性に対抗する理想的規範の重要性をある程度認めている場合にも、少なくとも生じる内的葛藤である。

③は、何らかの非対称的関係性に、第三者として関わっている際（それを見聞きすることも含む）に生じる内的葛藤であり、抑圧している者への怒りと抑圧されている者へ

の共感として表れ、何らかの積極的行動に結びつく可能性もある。①の内的葛藤を感じた経験はあるが、比して②の内的葛藤を感じたことが少なく、さらに二次的価値づけがされている場合にはより顕著に感じられる内的葛藤である。

④は、上記と同じく非対称的関係性に第三者として関わっている際に、見て見ぬ振りやあきらめなどの消極的行動をとる際に生じる内的葛藤である。①と②の内的葛藤を感じた経験があり、一次的価値づけと二次的価値づけによってその状況に違和感をもっているが、自らが抑圧される立場におかれることを恐れ、消極的行動をとる自分への呵責の感情として表れる。

⑤は、ある時は抑圧する側として、ある時は抑圧される側としてというように、直接的にも間接的にも、自分を含むすべての人が複合的な非対称的関係性に関わっていることを自覚する際に生じる内的葛藤である。①②③④の内的葛藤を感じた経験があり、非対称的関係性から完全に逃れることの難しさを認識している。同時に一次的価値づけ、二次的価値づけ、そして三次的価値づけによって非対称性に対抗する理想的規範の重要性を実感をもって認めており、それが個人的な信念となっているため、そのような状況で感じる内的葛藤は非対称的関係性がもつ普遍的な暴力性そのものへの怒りと悲しみ、抵抗感として表れる。したがってこの内的葛藤は慢性化する傾向にある。

内的葛藤およびその際に生じる感情としての抵抗感は、デヴァインの自己制御モデルにおける「負の自己感情」にあたるものである。デヴァインのモデルでは、負の自己感情は偏見抑止の「罰」としての位置づけであり、その原因となっている非対称的関係性に抵抗を示すための動機づけになるという意味で、筆者の提示する内的葛藤も同じく、眼前の非対称的関係性への関与の意識化を促し、行動の選択を迫る一過性の役割をもつ。価値づけされた価値は、非対称的関係性に抵抗することによって自己を維持・高揚する基準となるとはいえ（だからこそ）、非対称的関係性への関与の意識化が促される時、一旦はやはり強い負の自己感情を感じることになる。その際、内面化された非対称的関係性に対抗する価値基準にそって行動することを選択すれば、その行動は自己維持・高揚に貢献する。一方、内面化された価値基準の方にではなく、その場の居心地の悪さから単に逃れるための行動を選択すれば、当面の葛藤は回避できるが、場合によっては（自分の行動が意識化される場合）さらに強い負の感情（罪悪感や呵責）に悩まされることになる。

また筆者の内的葛藤は同時に、⑤複合的非対称的関係性の当事者としての抵抗感のように、最終的には一過性の機能を超えて、非対称的関係性への持続的な問題意識（非対称的な関係性を固定化させないという）のために、むしろ徐々に慢性化されるものとして位置づけられる。

5. 内的葛藤による開放性の構造化

それでは最後に、開放性の認知的要素、感情的要素、行動的要素がそれぞれどのように個人の態度として構造化されるのか、内的葛藤の果たす役割を中心に整理していくことにしたい。内的葛藤は、開放性の構造化において極めて重要な役割を果たす。開放性という態度の主な部分は、前述の三段階の価値づけと、実際の抑圧／被抑圧経験の認知によって異なる5つの内的葛藤の積み重ねを中心に、徐々に構造化されていくと考えられる。

1）開放性の認知的要素の構造化

内的葛藤は、まずは開放性の認知的要素の一つ「複合的な非対称的関係性の中で、誰もがそれに無関係ではない」という認識や信念を構造化する役割を果たす。前述の5つの内的葛藤は、それぞれ自分が直接的あるいは間接的に、抑圧される立場と抑圧する立場におかれる経験によって生じていた。このように、内的葛藤を通し実際の経験によってさまざまな形で自らが非対称的関係性に関与していることが意識化されることを通して、「複合的な非対称的関係性の中で、誰もがそれに無関係ではない」という認識が徐々に形成されていくと考えられる。そのためには、上記の5つの内的葛藤を意図的に意識化していく働きかけが必要であろう。そしてそのためには、そもそも何がステレオタイプ・偏見なのか、何が非対称的関係性なのかということを概念化するための知識が必要である。

このように、開放性の認知的要素を構造化するのは、何よりも当人の経験と、その概念化を促し普遍化させていくための知識だと考えられる。もうひとつの認知的要素である「わたしは、自分のことも他人のことも完全には知り得ない」という認識の形成には、実際の他者とのコミュニケーションによる経験が重要になる。この経験とは、個別情報処理が生じるような状況で、自分の意識と他者の意識を照らし合わせる経験であり、想像力を働かせることは可能でもお互いの完全な理解には到達し得ず、むしろ理解したつもりになり決めつけることは暴力になる、という認識に至るような経験である。またこの経験は、社会的アイデンティティについての本質主義的な見方を解体する動機につながるかもしれない。「自分と他人との間の差異は本質的なものではなく、社会的に構築されている」という認識についてはすでに述べた通り、社会的カテゴリーの「リアリティ」がいかにして私たちの間で構築されていくのかという、自明性を解体するようなアプローチを別に検討する必要があるだろう。

2）開放性の感情的要素の構造化

内的葛藤は、開放性の感情的要素の一つ「非対称的関係性はよくないことである」と

する非対称的関係性に対する抵抗感を構造化する役割を果たす。すでに述べた通り、非対称的関係性を目の当たりにしたり、それに直接関与する際に感じる何らかの違和感（抵抗感）そのものが内的葛藤の結果生じるものである。人は自らの被抑圧経験への抵抗感を出発点に、前述の5つの内的葛藤によって、他者への想像力（「わたしは、自分のことも他人のことも完全には知り得ない」という認識を前提にした）を働かせながら、非対称的関係性に対するさまざまな形の抵抗感を経験し構造化していくことになる。そのためには、いずれも⑤の複合的非対称的関係性の当事者としての抵抗感に最終的に結びつけることを、ビジョンとして念頭に置くこと、さらにそのために三段階の価値づけが前提となることを再度強調しておきたい。そして開放性のもう一つの感情的要素「知り得ない他者としての人間存在への愛情」は、一次的価値づけと「わたしは、自分のことも他人のことも完全には知り得ない」という認知的要素を基盤に形成される。

非対称的関係性に対して生じる内的葛藤は、非対称的関係性への積極的な抵抗感にもなりうるが、その前に、理想の自分と現実の自分とのギャップによってもたらされる負の自己感情であることには変わりはない。ステレオタイプの自動的活性化の自覚や、非対称的関係性への関与による強い負の自己感情が生じるリスクをなるべく避けようとする者は、一度負の自己感情を経験すると、それが生じる可能性のある社会的カテゴリーに属する相手には接するだけで負の感情を想起してしまうため、その社会的カテゴリーに対し漠然としたマイナスイメージを抱く可能性がある。さらにそのようなマイナスイメージを偏見や差別意識と混同し、その自覚によって再び強い負の自己感情が生じるという悪循環が生じるかもしれない[18]。しかし、避けるべきは負の自己感情なのではなく、眼前の非対称的関係性に何らかの抵抗を示さないことである。そのような場合を考えると、実際の教育場面では、そこで生じる負の自己感情をむしろ積極的に肯定するような働きかけが必要と思われる。非対称的関係性に対し何らかの負の自己感情が生じる前提には、非対称的関係性への抵抗の核となる価値づけがすでにその時点でなされているからである。

3）開放性の行動的要素の構造化

内的葛藤は、開放性の行動的要素の一つ「非対称的関係性を固定化させないために連帯し、理解したつもりにならずに対話を継続していきたい」という持続的な行動意図や傾向を構造化する役割を果たす。前述の5つの内的葛藤の経験は、たとえ非対称的関係性に対抗する個人的信念があったとしても、誰もが非対称的関係性と無関係ではいられないことを認識させ、そのこと自体が内的葛藤を慢性化させることになる。しかし別の言い方をすれば、非対称的関係性への関与は避けることができないにしても、それを自覚する際に必然的に伴う内的葛藤を受け入れ、非対称的関係性に対抗する個人的信念を持ち続ければ、非対称的関係性を自覚し固定化させないための対話を続けることはできる。誰もが非対称的関係性と無関係ではいられない状況で、非対称的関係性に対抗す

る個人的信念を持ち続けているために抱えることになる内的葛藤を、安易に処理するよりもあえて引き受け、あらゆる非対称的関係性の固定化に抵抗し続ける生き方を選ぶことこそが、当人の個人的信念に沿う生き方となる。つまりそのような生き方が、価値づけによって内面化された個人内基準により、SE を維持・高揚させる方向となるのである。しかしながら、実際の社会は誰もが非対称的関係性に無関係ではあり得ないため、そこでの SE は決して単純に高揚する楽観主義的なものではなく、むしろ内的葛藤と「受苦」に満ちたものとなる。

5 つの内的葛藤によって構造化される、「複合的な非対称的関係性の中で、誰もがそれに無関係ではない」という認識と、非対称的関係性がもつ暴力性に対する当事者としての普遍的な抵抗感は、知り得ない他者としての人間存在への愛情を基盤に、「非対称的関係性の暴力性から共に解放されたい」という複合的非対称的関係性におけるすべての当事者への共感と抵抗のための連帯感をもたせる。このような行動意図によって負の自己感情を伴う内的葛藤を受け入れる時、三成分は「非対称的関係性を固定化させないために連帯し、理解したつもりにならずに対話を継続していきたい」という持続的な行動傾向－開放性－として結実する。ここに内的葛藤は、非対称的関係性による受苦の意識化という、個人が対話へと開かれるための受動的な契機としての位置づけを超え、あえて不安定な「傷つきやすい」状態に踏み止まり、意図的に自らを他者との対話へと開かれた状態にするための、能動的に経験される相となる[19]。

おわりにかえて

本論文は、非対称的関係性の固定化に抵抗するために、他者との対話に開かれた状態を恒常的に保つことのできる態度を開放性と呼び、これを人権教育において必要とされる資質の 1 つとして検討してきた。開放性が内的葛藤を内包しているということは、自己完結的な「安心」を許さず、常に状況依存的に対話していかなければならない「不安定さ」を引き受けるということを意味する。換言すれば、その「不安定さ」こそが、常に対話へと開かれた状態をもたらすのである。開放性という態度を獲得することによって、生成の歴史を歩む「私」は様々な矛盾や他者の声に応答していかなければならない。

本稿は開放性という態度の認知的要素、感情的要素、行動的要素という三つの基本的要素の構造化のプロセスを、SE と内的葛藤の特徴に注目し、理論研究を基盤として示してきた。今後は、この開放性が実際にどのような教育実践によって育成されるのかを具体的に検討していく必要がある。その際、まずは日本における人権教育として発展してきた同和教育の実践を、この理論モデルに沿って検証していくということが考えられよう。ステレオタイプ・偏見を減少させるのに効果的な方法の一つとして、協同学習という方法が研究されてきていることはすでに述べた。その多くは学校の教室を想定して

のものであるが、同和教育において経験的に行われ蓄積されてきた、班活動や学級を中心とした「関係性」に重点をおいた人間関係づくりの実践には、この協同学習で重視される要素が多分に含まれていると思われる。

また、今回示した理論モデルを具体的実践として発展させる際には、発達段階との関わりで検討することは不可欠である。筆者はこれまでも、SE が人権教育において果たす役割の重要性を述べる際には、発達段階に留意する必要があることを指摘してきた。それを筆者は、少なくとも留意すべき発達の視点として三段階の「価値づけ」の形で示している。また、すでに述べた 5 つの内的葛藤が生じるためには、それぞれのレベルでの非対称的関係性を認識したり、それと対立する認識や信念をもつための認知能力が必要となる。例えばその際、人はいつ頃からどのようなプロセスを経て、他者の受苦を認識し、共感を示すようになるのか。またいつ頃から非対称的関係性を認識することが可能になるのか。どのようなプロセスを経れば、自他の区別がついた上で、他者の意識と自己の意識を照らし合わせ、三人称の自己と他者を受け入れることができるようになるのか。特に、「わたしは、自分のことも他人のことも完全には知り得ない」という認知的要素が、認知能力の発達とともにどのようなプロセスを通して構造化されるのかは、この開放性という態度全体の構造化にとっても極めて重要なポイントとなる。以上のような開放性の認知的要素については特に、認知発達の視点から知見を深め、今後も開放性の全体構造の精緻化に努めていきたい。

また本稿は、人権教育における基本となる他者への倫理的態度の育成に焦点を当ててきた。そしてその際、非対称的関係性の固定化に抵抗するための、カテゴリー化という認知傾向をステレオタイプ・偏見と結合させない方途を手がかりに検討してきた。しかしこのことは、人権教育とは、社会的カテゴリーを一切無視し、すべての人を無色透明の「純粋な個人」とだけみなすよう導くものであることを意味しない。私たちは、ある次元では普遍的な人間存在への思い入れに支えられ、他者を自分には知り得ない独自の歴史を経てきた多様な存在としてとらえ、個別に関係性をもち対話の回路を確保しながら、また別次元では、自己も他者も現に社会で作用している社会的カテゴリーによって規定される側面があることを知っておく必要があるのである。人権教育は、この二つの次元のいずれかを採用するのではなく、これら二つの次元を行きつ戻りつしながら、非対称的関係性を固定化させない努力を続けていかなければならない。本稿では、開放性という態度のうち、内的葛藤によって構造化される要素を中心に扱ってきたため深く立ち入ることができなかったが、特に「自分と他人との間の差異は本質的なものではなく、社会的に構築されている」という認知的要素は、開放性という態度においても極めて重要な要素である。したがって、いかに私たちが用いている社会的カテゴリーが日常的な相互作用の中で構築され、その社会的カテゴリーによって非対称的関係性が固定化されているか、ということを知ることができるアプローチが、今後は検討される必要があるだろう。

注

1) SEが人権教育や国際理解教育において注目され導入されるようになった背景については、拙稿「人権教育におけるセルフ・エスティーム概念とその位置づけ」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』27,大阪大学人間科学研究科、107～136頁, 2001年、「国際理解教育におけるセルフ・エスティームの本来的意義の検討～『共生』と『エンパワメント』の視点から」『国際理解』31,国際理解研究所,2000,104～114頁を参照されたい。

2) 上瀬由美子『ステレオタイプの社会心理学』サイエンス社, 2002年

3) 実際、偏見や差別を非とする規範が普及した現代においては、偏見はさまざまな状況を通じて身につけた「呵責の念」によって、回避行動や冷たい態度として表れる（回避的偏見）のを特徴としている（Brown 1995: 訳書1999、212-241頁）

4) ここでは、むしろ積極的にその非対称的な関係性を認めようとしない、あるいは自覚的に隠ぺいしようという立場の「抑圧する側」を対象には含めていない。そのような学習者を対象にする場合は、また別のアプローチが必要である。

5) 人権教育の分野で、早くから偏見を是正する内的葛藤について言及していたものとしては、村上登司文「人種・民族的偏見の考察（その4）-社会化過程における偏見の取得を中心として-」『鹿児島女子短期大学紀要』18, 45-57頁,1983年、森実「第三章　人権意識の形成と教育の課題」中野陸夫・中尾健次・森実編『同和教育の理論』東信堂,78-119頁, 1987年がある。

6) 拙稿「『自己の確立』再考 -国際理解教育で不可視化される非対称性- 」甲南女子大学多文化共生学科『多文化社会研究』創刊号, 17-32頁, 2003年

7) 具体的にはイギリスの「ワールド・スタディーズ」における枠組みを参照して語られるものが多い。ここでの「知識」は、説明（基本的な事実についての正確な知識）、解説（比較対照、分析、一般化）、評価の三つの力に分けられる。「技能」は、調査、コミュニケーション、「対立」「相互依存」などの基本概念の把握、冷静な目、公民的資質を、「態度」は人間としての尊厳、興味・関心、共感、異文化の受容、正義と公平などを指している（Fisher & Hicks 1985, 26-27pp.）

8) 人権教育においてはしばしば、目標とする態度・資質を表す包括的な概念の一つとして、「寛容（tolerance）」という言葉が用いられてきている。しかし少なくとも日本語において「寛容な態度をとる側」の資質としての「寛容さ」とは、雅量、包容力、度量、寛大…といった、他者を受け入れる側の「人としての器の大きさ」を表現する意味合いを含むため、関係性の非対称性を肯定しかねないニュアンスを含む。それが結果としてであろうと、そのような解釈をはじめから導き出してしまうような概念は、筆者の問題意識上極力避ける必要がある。さらに、「寛容」にはこれまで述べてきたような継続的に対話が生じうる、開放的なニュアンスが乏しい。このような「寛容」概念の弱点を補うためにも、別の枠組みを提示する必要があると考えた。

9) 森下正康「権威主義的パーソナリティ」森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』382-383頁, 有斐閣, 1993年

10) 拙稿「セルフ・エスティームの普遍性と相対性についての一考察～発達と社会的文脈という軸を用いて」大阪大学人間科学部教育学研究室『大阪大学教育学年報』第5号, 153～166頁, 2000年

11) 「成育歴」を人生のごく初期の段階に限るのか、あるいは生涯というスパンの中で、人がその時点でどのような他者との相互作用を経験してきたか、ととらえるのかでは大きな違いがある。人は、すでに経て来た経験に照らして他者と相互作用を行うことを考えれば、人生早期の要因に自己が「影響されやすい」ことは確かであろう。しかし、あくまで相互作用である限り、一方の側の要因に自己形成が決定づけられるわけではない。教育という意図的な働きかけを議論する以上、人は環境との応答的交流により生涯を通じて発達すると考え、成育歴とはその時点でどのような他者との相互作用を経験してきたのかを指すことにする。

12) 注 2 を参照。

13) しかし、実際の社会にある非対称的関係性が生み出す集団の力学は、「個人の努力や成果などによって SE が高揚できるように」することを困難にしている側面をもつことは言うまでもない。特に権力的少数派の立場におかれている人々は、その時点ですでに社会的カテゴリーによって差異化されてしまっているため、社会的アイデンティティに依拠せずに、個人の努力や成果を正当に評価することがはじめから難しい。またそのような立場におかれる人々は、その不当さを社会に訴えるための戦略として、その社会的カテゴリーや集団を自ら用いざるをえない場合が多々ある。したがってこの場合は、むしろ社会的カテゴリーを用いざるをえなくしている社会構造そのものにまず批判の目を向ける必要があることは付言しておく。

14) しかし、現実世界の集団状況は複雑であり、交叉するカテゴリー状況を設定することは容易ではない。集団間のサイズや地位が異なったり、社会的カテゴリーが常に交叉するとは限らず同じ方向で重なることもあるため、偏見減少に必ずしも効果的でないという指摘もある（Brown 1995: 訳書 1999 48-54 頁、上瀬　2002、152 頁）

15) 上瀬（2002 124-126 頁）によると、協同学習は「性別や人種など偏見に関連するカテゴリーを混成した集団で学習を進めるもので、主として学校場面で用いられている接触形態」としている。効果を最大にするためには、①小集団で協同的に相互依存させる、②生徒間の相互作用を頻繁にする、③地位を対等にする、④（教師が運営して）制度的支持を受けていることを意識させることなどの特性が重視されている。

16) 内的葛藤の基本構造については、拙稿「人権教育における価値意識についての予備的考察 -セルフ・エスティームの視点から-」甲南女子大学多文化共生学科『多文化社会研究』2, 15-29 頁, 2004 年、で詳しく述べているので参照されたい。

17) 注 16 を参照。

18) 差別問題を取りあげることが、かえって差別意識を植えつけることにつながるという、いわゆる「寝た子を起こすな論」の背景にはこのような心理があるのではないだろうか。これは、注 3 で述べている現代の偏見の特徴に重なるものと考えられる。

19) 金子（1992）は「ボランティアの能動性」という、前の久重とは異なる観点から「傷つきやすさ」について言及している。ボランティアの能動性は、言わば自らを「傷つきやすさ」に投じることだと述べ、その中にこそボランティアがもっている新しい社会関係形成の働きがあると述べている。金子の場合は、久重のいう非対称的関係性における「傷つきやすさ」よりも、むしろ社会関係において自発性を発揮することによって置かれる状況を「傷つきやすさ」と呼ぶ。そして、そのような状況に自らを意図的に置くことによって、他者から力をもらうのに「ふさわしい場所」を空け、よりパブリックな空間における相互依存

関係の地平を拓こうとする考えである。金子の言う「傷つきやすさ」とは、能動的側面ゆえの「傷つきやすさ」を指しているという点で、筆者の内的葛藤の能動的な相と重なるものである。

引用文献

Brown, R. 1995, 橋口捷久・黒川正流編訳　1999『偏見の社会心理学』北大路書房

Devine, P. G., & Monteith, M.J. 1993" The role of discrepancy-associated affect in prejudice reduction." in *Affect, cognition, and stereotyping: interactive processes in group perception,* ed. by D. M. Mackie, & D. L. Hamilton, Academic Press, 317-344pp.

遠藤辰雄　1992「第一章　セルフ・エスティーム研究の視座」遠藤辰雄・井上祥治・蘭千壽編『セルフ・エスティームの心理学』ナカニシヤ出版,8-25 頁

遠藤由美　1999「『自尊感情』を関係性からとらえ直す」『実験社会心理学研究』39, 2, 150-167 頁

Fisher, S. & Hicks, D. 1985 *World studies 8-13, a teacher's handbook,* Oliver and Boyd, Edinburgh.（フィッシャー,S.& ヒックス,D.著、国際理解教育・資料情報センター編訳 1991 『WORLD STUDIES-教えかた・学びかたハンドブック-』国際理解教育・資料情報センター）

Fiske, S. T. 1998 "Stereotyping, prejudice, and discrimination." in *The handbook of social* Psychology, v.2, ed. by Gilbert, D. T., Fiske, S. T., Lindzey, G., McGraw-Hill, 357-411pp.

Foucault, M.　1976, 渡辺守章訳　1986『知への意志-性の歴史Ⅰ』新潮社

花崎皋平　2001『増補　アイデンティティと共生の哲学』平凡社

久重忠夫　1988『罪悪感の現象学-「受苦の倫理学」序説-』弘文堂

池上知子　1999「潜在認知とステレオタイプ-その現代的意義」梅本堯夫監修、川口潤編『現代の認知研究-21 世紀へ向けて-』培風館、130-145 頁

金子郁容　1992『ボランティア　もうひとつの情報社会』岩波書店

上瀬由美子　2002『ステレオタイプの社会心理学-偏見の解消に向けて-』サイエンス社

Turner, J. C.　1987, 蘭千壽・磯崎三喜年・内藤哲雄・遠藤由美訳　1995『社会集団の再発見-自己カテゴリー化理論』誠信書房

参考文献

Allport, G. W. 1961, 原谷達夫・野村昭共訳　1968『偏見の心理』培風館

石川　准　1992『アイデンティティ・ゲーム―存在証明の社会学』新評論

石川　准　1999『人はなぜ認められたいのか-アイデンティティ依存の社会学-』旬報社

久保田健市　2004「ステレオタイプと集団認知」大島尚・北村英哉編著『認知の社会心理学』北樹出版、87-107 頁

潮村公弘　2004「ステレオタイプと偏見」岡隆編『社会的認知研究のパースペクティブ-心と社会のインターフェイス』培風館、85-100 頁

Self-esteem and Internal Conflict in Human Rights Education
—An Exploratory Analysis of 'Openness'—

Shiho NOZAKI

This paper focuses on a basic ethical attitude to 'openness' to others, which should be nurtured in human rights education along with its strategic and political endeavors. In assuming that certain asymmetries exist in the relationships with others, the author defines the attitude that is conducive to dialogue that enables transformation of such asymmetrical relationships as 'openness,' and examines how such 'openness' can be nurtured.

First, the author examines, by referencing studies in ethics, how ethical consciousness is shaped in the process of coping with elements of violence inherent in asymmetrical relationships; how people perceive reality, what kind of feelings and beliefs motivate them for action, and how they actually get into action. Here the three constitutive elements of attitude of 'openness' are hypothesized; cognitive, emotional, and behavioral.

Then the author looks at important findings about stereotypes and prejudice in social psychology in order to examine the mechanism that develops the attitude of 'openness' in assuming that they help sustain and reinforce asymmetric relationships. We cannot avoid the basic inclination to categorize matters in the process of recognition which occasionally leads to stereotypes and prejudice. However, we can deliberately create a way of recognition that does not generate stereotypes and prejudice by utilizing 'internal conflict' effectively. Here 'internal conflict' refers to a mental conflict that is caused by the dissonance between the reality of asymmetric relationships as recognized by one and his/her previous recognitions, beliefs or feelings.

One should be equipped with the three value systems to be able to cope with the asymmetric relationships in order to effectively utilize the internal conflict. What is most vital in this process is that one has the sense of self-esteem which is a basic feeling of self-worth. But this alone is not enough. Self-esteem can be mobilized to cope with asymmetrical relationships powerfully only when the conviction that "no asymmetric relationships are acceptable whatsoever" firmly undergirds one's desire to confirm that he/she is a meaningful social being and to maintain good relationships with others without being marginalized by other individuals and social groups.

The author argues that the core part of the attitude of "openness" is gradually constructed through the development of the three value systems and five stages of internal conflicts based on oppressing experiences as well as being oppressed.